

事業名	市町村の行財政支援事業費	部局	企画振興部	課・室	市町村課
		実施期間	S41 ~	E-mail	shichoson@pref.nagano.lg.jp
しあわせ信州創造プラン(総合5か年計画)					
プロジェクト					
施策の総合的展開	2-1 魅力ある地域の創造と発信 1 県と市町村との協働 2 市町村の安定した行財政基盤の確立				

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○人口減少により税収や地方交付税が減少する等、市町村の行財政運営は厳しさを増すことが予想されるため、市町村を支援する必要がある。	29年度決算額	808,192 千円
		職員数	4.45 人
目指す姿	○地域を支える市町村に対し、持続的・効果的な行政サービスの提供、財政の健全化、税の徴収率向上による歳入の確保に向けた支援等を行うことで、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」を目指す。 (主な実施内容:市町村への行財政支援、個人住民税の特別徴収の徹底による税財源の確保など)		

区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	30年度	指標及びその達成状況							
					No	成果指標	27年度	28年度	29年度			
前年度繰越		10,000							目標値	成果	達成状況	
事業額	当初予算	870,000	870,000	837,087	804,020	①	圏域全体の活性化に取り組む圏域数	8				8
	補正予算	10,000	7,440	7,100								
	合計(A)	880,000	887,440	844,187	804,020							
	一般財源	770,000	770,000	787,087	804,020							
Aの財源	県債											
	国庫支出金	10,000	7,440	7,100								
	その他	100,000	110,000	50,000	0							
	決算額(B)	810,000	852,726	808,192								
概算人件費	職員数(人)	3.60	2.60	4.45	3.52							
	概算人件費(C)	29,794	20,576	36,054	28,519							
概算事業費(B(A)+C)	839,794	873,302	844,246	832,539								

成果指標設定理由	①地域活性化に取り組むために複数の市町村が連携し形成する圏域数を成果指標に設定
----------	---

目標に対する成果の状況	木曾6町村と広域連合、長野県による「広域連携推進会議」において、連携事業の試行等を通じて、定住の受け皿づくりに向けた検討を行い、木曾6町村が相互に連携協約を締結することにより「木曾広域自立圏」を形成し、H30年度から市町村の広域連携推進事業費による支援の下で、取組を開始することとした。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
	人口減少により税収や地方交付税が減少する等、市町村の行財政運営は厳しさを増すことが予想されるため、市町村を支援する必要がある。	○合併18市町村が、合併により生じた地域格差等の課題解消に資する事業を実施できるよう、引き続き支援する。 ○木曾地域における新たな広域連携推進事業費を活用した検討を踏まえ、「木曾広域自立圏」が形成された。平成30年度から、大北地域に加え、木曾地域についても市町村の広域連携推進事業費による支援を実施する。 ○市町村振興資金貸付金は、近年の活用が低調になっているため、平成29年度で貸付事業を廃止した。また、市町村の特別徴収支援事業費は、当初計画どおり平成29年度で事業を終了した。

3 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクト No	細事業名	29年度 実施内容(実績)	職員数 (人)	29年度		30年度 (当初)
					(当初)	(決算)	
1		市町村合併特例交付金	合併に伴い生じた旧市町村間の地域格差等の行政課題を解消するための事業に対し、交付金を交付。	2.52	770,000	738,000	770,000
2		市町村の広域連携推進事業費	県の総合戦略の実現に資する、市町村が広域単位で連携する事業に対し、交付金を交付。	1.00	15,000	12,634	34,020
3		市町村振興資金貸付金	財政状況等が厳しい市町村等に対し、低利で資金を貸付。	0.08	50,000	50,000	0
4		市町村の特別徴収支援事業費	給与支払者及び給与所得者に対し、H30年度からの特別徴収の徹底について、様々な機会をとらえて重層的に周知。	0.05	2,087	1,797	0
5		木曾地域における新たな広域連携推進事業費	木曾地域における定住の受け皿づくりに向けた県と町村等の役割分担と連携の在り方を検討。	0.80	0	5,761	0
合計				4.45	837,087	808,192	804,020

事業改善シート附表

事業番号 02 07 01	事業名	市町村の行財政支援事業費				29年度 実施状況	企画振興部		課・室	市町村課			総合5か年計画プロジェクト				備考 (H28事業番号)																	
		項目	実施方法	29年度 実施内容(予定)	29年度 実施内容(実績)		27年度	28年度		29年度			番号	施策の総合的展開	予算(千円)	実施年度		主な点検区分結果																
当初(千円)	当初(千円)					要求(千円)			当初(千円)	補正(千円)	決算(千円)																							
1	市町村合併特別交付金	市町村合併特別交付金	交付金	<ul style="list-style-type: none"> ○対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・合併後の地域格差の是正 ・住民意見の反映 ・住民サービスの向上 ・コミュニティ振興 に資する事業 ○交付額 <ul style="list-style-type: none"> 【旧法下】〔上限額10億円〕 5億円+1億円×(合併関係市町村数-2) 【新法下】〔上限額 5億円〕 2億円+1億円×(合併関係市町村数-2) 	<ul style="list-style-type: none"> ○実施事業 <ul style="list-style-type: none"> ・合併後の地域格差の是正 ・住民意見の反映 ・住民サービスの向上 ・コミュニティ振興 に資する事業 ○交付額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業数</th> <th>交付額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧法</td> <td>51</td> <td>668,000</td> <td>1市町村28,000円~51,200千円</td> </tr> <tr> <td>新法</td> <td>12</td> <td>70,000</td> <td>1市町村20,000千円~30,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> <td>738,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 	区分	事業数	交付額	備考	旧法	51	668,000	1市町村28,000円~51,200千円	新法	12	70,000	1市町村20,000千円~30,000千円	合計	63	738,000		計画未済 △	770,000	770,000	770,000	770,000		738,000		2-1,2				02-06-03
区分	事業数	交付額	備考																															
旧法	51	668,000	1市町村28,000円~51,200千円																															
新法	12	70,000	1市町村20,000千円~30,000千円																															
合計	63	738,000																																
2	市町村の広域連携推進事業費	連携ビジョンに基づく事業への財政支援	交付金	<ul style="list-style-type: none"> 連携ビジョンに基づく事業のうち、「結婚・子育て支援」、「移住交流・広域観光」、「医療・福祉の充実」など県の総合戦略の実現に資する事業を実施する場合の市町村負担分に対し、交付金を交付する。 ○対象地域 大北地域 5市町村 ○補助率 1/2以内 【上限額】 (中心市) 15,000千円(連携町村) 5,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> 連携ビジョンに基づく事業のうち、「結婚・子育て支援」、「移住交流・広域観光」、「医療・福祉の充実」など県の総合戦略の実現に資する事業を実施する場合の市町村負担分に対し、交付金を交付した。 ○対象地域 大北地域5市町村 ○補助率 1/2以内 ○交付額 (中心市) 7,093千円(連携町村) 5,541千円 	計画通り ○	0	0	19,483	15,000		12,634		2-1,1			02-06-02																	
3	市町村振興資金貸付金	市町村振興資金貸付金	貸付金	<ul style="list-style-type: none"> 【貸付対象事業】 生活環境施設整備事業、厚生福祉医療施設整備事業、教育文化施設整備事業、観光・レク・スポーツ施設整備事業、産業振興施設整備事業、交通通信施設整備事業、その他知事が特に必要と認める事業 【貸付条件等】 ○償還期間 10年以内(うち2年以内の据置期間を含む) ○利率 0.01%(要求時点) 	<ul style="list-style-type: none"> 【貸付条件等】 ○償還期間 10年以内(うち2年以内の据置期間を含む) ○利率 0.01% 【H29年度貸付事業】 6件(駒ヶ根市、上伊那広域連合) 	計画通り ○	100,000	100,000	50,000	50,000		50,000					02-06-05																	
4	市町村の特別徴収支援事業費	啓発用ポスター代等	直接	<ul style="list-style-type: none"> 特別徴収の徹底に係る広報活動の一つとして以下により給与支払者及び給与所得者へ周知する。 ・啓発用ポスターの作成…1,650枚 ・インターネットバナー広告 ・新聞広告 	<ul style="list-style-type: none"> 特別徴収の徹底に係る広報活動の一つとして以下により給与支払者及び給与所得者へ周知した。 ・啓発用ポスター、チラシの作成…279,950枚 ・インターネットバナー広告(1月) ・新聞広告(12月) 	計画通り ○	0	0	2,272	2,087		1,797					-																	
5	木曾地域における新たな広域連携推進事業費	定住の受け皿づくりに向けた県と町村等の役割分担と連携の在り方の検討	直接	<ul style="list-style-type: none"> ○広域連携施策の事業化に向けた取組 ・移住促進のための情報発信コンテンツの作成 ・木曾路の眺望景観整備のための修景イメージ画像の作成 ・路線バスの共同運行の試行 など ○木曾郡全体の町村職員体制の適正化の検討 ・効率的な行政運営等のためのアドバイザーの委嘱 	<ul style="list-style-type: none"> 木曾6町村と広域連合、長野県による「広域連携推進会議」において、次の取組を通じて、定住の受け皿づくりに向けた検討を行った。 ・移住促進コンテンツの作成、修景イメージ画像の作成、路線バスの共同運行の試行 など ・木曾郡全体の町村職員体制の適正化の検討 	計画通り ○	0	0	0	0	7,100	5,761					02-06-06																	
合 計							870,000	870,000	841,755	837,087	7,100	808,192			0																			